

過去最高の県税増収にもかかわらず、

県民の暮らしを「緊縮」し、つくばや高速道路に重点配分した千葉県予算

千葉県自治体問題研究所

県政問題プロジェクト

千葉県は1月31日、2007年度当初予算案を発表しました。

堂本知事は、「低空飛行のないない尽くしだが、許される範囲で相当工夫し」「緊縮して、緊縮して」「許される範囲で重点事業に配分した」と記者会見で述べましたが、「どこを緊縮して」どこに「重点配分」したかその「工夫」を検証してみます。

県民の要望と県の重点施策には大きなズレが

県政に関する世論調査（H18）の要望1位は、高齢者の福祉を充実する。2位は医療サービス体制を充実するとなっていますが、これに応えているかを見ると。

堂本県政の重点事業である2007年アクションプランに1900億円配分されていますが、多い順に見ると、1位と3位の、「県土の基盤づくり」が945億円と約半分を占めます。中身は道路・橋・ダムなどの建設事業です。

公共工事を詳しく見ると、県独自の公共事業として、成田新高速鉄道に20億円増の71億円、つくばに20億円増の109億円と巨費を投じています。首都圏中央連絡自動車道路、東京外郭環状道路、八ツ場ダムなど国直轄の公共事業に千葉県は負担金として、242億円を支出しています。公共事業の中で、道路維持補修は、39億円とこの数年来の減少に歯止めがかかりましたが、5年前の半分10年前の4分の1です。道路を新しく造り続けるのではなく、生活道路の維持補修中心の道路行政に転換すべきです。

2位の次世代育成支援353億円の内訳は私学助成が309億円で、大部分は国から来る交付金です。昨年まで、千葉県は国から来る私学助成をピンハネしていましたが、度重なる批判で今年はピンハネはやめました。他県が行っている県独自の上乘せは行わず、国からのお金をただ交付しているだけです。

緊急に見直しが必要なつくば、かずさ

つくばエクスプレス事業は、バブル期の前に計画され、鉄道本体では建設費を償還する黒字を見込めず、沿線の宅地開発の利益でまかなう仕組みです。JR東日本が「採算性に不安がある」として参加を見送ったため、経営主体は沿線の東京都、埼玉県、千葉県、茨城県などの自治体です。宅地開発が成功しない場合は鉄道利用者も増えず赤字が増加します。昨年度末までの投入額は、550億円、これから毎年沿線開発と赤字補填に200億円近くを千葉県は支出しようとしています。県財政で一番重荷になっているのは、つくばエクスプレス沿線事業です。

県は誘致企業で雇用が増え、地元経済も潤う、「波及効果は補助金の50倍」に及ぶと

茂原市の IPS アルファテクノロジー（日立系液晶テレビ工場）を 50 億円の補助金で「誘致」しました。液晶工場の中心行程では日立ディスプレイズの正社員をリストラし、派遣社員が働いています。日立ディスプレイズはリストラにより、国から「リストラ奨励金」（産業活力再生特別措置法）を手にしてしています。正社員が減り、波及どころが地元は「疲弊」しています。工場拡張が噂される、IPS アルファテクノロジーは日立ディスプレイズの社員の技術力を前提にした計画で千葉県が「誘致」しなくとも工場計画は当初からあったのではと地元ではいわれています。

かずさ DNA 関係が 24 億円、これまでの累積投入額は 1400 億円。銀行から見放された事業に県はいつまで損失補償するのでしょうか。沼田時代に税金は一円も出さないといわれた幕張メッセ関係に 50 億円と毎年巨額の税金が消えています。

過去最高の税収にもかかわらず～県民に大きな痛み～

住民税の定率減税が廃止され、県税が 1411 億円増と過去最高に増加する反面、交付税 113 億円、地方譲与税 1080 億円減少したため差し引きわずか 79 億円の増です。国からの税源移譲が全く進んでいないことを示しています。税収増が県の予算に反映しない交付税の仕組みも問題です。構造改革に異議を唱え、税源移譲を強く求めない限り、県財政の根本的改善は望めません。「県税が増えても交付税が減るのは困る」程度の不満を漏らしても解決にはなりません。

新規県債を 1498 億円とさらに増やし、県債残高（借金）は過去最高の 2兆4595 億円（県民 1 人当たり過去最高の 40 万 7 千円）となりました。

千葉県はふくれあがる県債残高に「財源措置される額」を色分けし、あたかも国が面倒をみるように描いていますが、交付税が毎年激減している中では意味がありません。バブル後の 90 年代前半に、景気対策と称して地方に公共事業拡大させる際、あとで交付税で面倒を見ると言った約束は完全にほごになっています。当時の起債が現在次々に償還期を迎え県財政を圧迫しているにもかかわらず、いまだに起債で公共事業を行っています。

医療・福祉・教育こそ県政の重点事業に

千葉県の医療の現状は、一般病床数（46 位）、医師数（45 位）、看護師数（46 位）と全国最下位クラスです。公立病院が医療過疎地域を下支えしていますが、千葉県は地域医療から撤退しようとしています。県立東金病院では医師不足のため、次々と診療科が閉鎖、救急患者は近隣の病院が受け入れましたが、影響は山武地域全体に広がり救急医療体制が崩壊、マスコミでも大きく取り上げられる深刻な事態です。成田日赤、旭中央病院、安房の亀田病院に搬送されるのでは助からないと地元では不安が広がっています。看護師不足と超過密労働での医療事故など県立病院は危機的状態です。深刻な医師不足に対して、新規に医師確保促進事業が組まれましたが、1 億 2 千万円（各定員 10 名の 3 年限り）ではやる気が問われます。

乳幼児医療対策として、3億円増の24億円が計上されていますが、長年の運動の結果、2歳から3歳へ対象が広がった結果です。

「障害者自立支援法」で障害者は負担増を強いられ、千葉県では「地域から福祉」の名で県の福祉施設からグループホームや民間施設へ入所者の追い出しています。知的障害者施設・袖ヶ浦福祉センターは定員を280人から120人に激減。退所者の3割は他の施設に移っただけ、正規職員も多くが辞め、非正規職員に置き換わりました。重度障害者医療助成、小児慢性特定疾患助成の縮小などでこれまで、医療・福祉行政の支えで何とか暮らしていた障害者や高齢者の生活を直撃しています。

国民健康保険に対する県の補助金は昨年廃止したままで、保険証の取り上げは11万件を超え、全国1位です。保険証を取り上げ医療費を抑制する国の方針には熱心ですが、市町村国保財政を支援する暖かみはないのでしょうか。

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉は、県からの助成金が激減したため、解散の危機を迎え、楽団員の給与は激減、ボーナスが出ない状況です。危機の原因となった、学校の芸術鑑賞事業費は据え置いたままです。その額わずか2千3百万円。

健康福祉部の医療・福祉は数百万、数千万円単位のものが多く羅列され熱心に取り組んでいることを数でアピールしようとしています。ホームレス自立支援：7百万円、福祉タクシー支援：2百万円、子育て応援事業：5千万円、児童虐待セーフティネット：8千万円などです。

県予算で見る医療福祉と見直しが必要な公共事業の10億、50億、100億という単位と比べてその落差の大きさは際立っています。

県職員の大幅削減～福祉、医療の後退は必至～

人件費が3.1%、180億円増加しましたが、ほとんどは退職手当の増加分154億円です。給与カットは6月までで復元する予算ですが、当局は復元することを明言していません。今年も県当局は、予算段階で、168億円の財源不足を計上しています。給与カットを続ける布石にしようとしていますが無責任な予算編成です。

一般職員の給与を4年連続で削減した他、5年連続で退職金を削り、給与構造改革で大幅な賃下げで17億円を削減しています。不払い残業が横行しているのに時間外手当はカット。こうして浮かしたお金を、医療や福祉ではなく成田新高速鉄道、つくば沿線開発など新たな公共事業につぎ込み、借金は増えるのではやりきれません。

定員適正化計画による人員削減は150人減で、平成元年から663人の人員削減となり、個々の職場の削減にとどまらず、保健所、障害者施設、農業改良職場、研究機関などの職場丸ごとの縮小・廃止が強まっています。人員削減を補う形で、非正規職員は1400名を超えています。

法人事業税の超過課税の240億円で医療・福祉・教育の充実を

所得税から住民個人税に税源移譲されるに伴い、千葉県滞納整理推進機構が新たに設置され、滞納整理を強化します。徴税強化でわずかな額を増やすのではなく、法人事業税の超過課税を行うべきです。「税金を上げれば企業が逃げていく」と財界は牽制しますが、東京、愛知、大阪、神奈川など7都府県で実施されています。県民は今年から定率減税廃止で増税になっていますが、法人関係税の減税措置は継続しています。大企業に応分の負担を求めるのに遠慮はいりません。この超過課税は標準税率の2割増までは法律で許されており、240億円(2006年ベース)の増収が図れます。通常税収が伸びると、その文
地方交付税が減る仕組みですが、超過課税については、地方交付税の減収にはならず、純増となります。遅れた医療福祉がずいぶん充実するのではないのでしょうか。

人口減少時代に向かい、情報や高品位の品物の物流に時代が変わり千葉、東京間をはじめ高速道路の物流は減少しています。

巨費を投じる東京外郭環状道路、館山道路、首都圏中央連絡自動車道路、八ツ場ダム、湯西川ダムなど不要不急の事業は全面的な見直しが必要です。まして成田新高速鉄道、北千葉道路、酒々井インターチェンジなど千葉県単独の事業は現時点では凍結すべきです。

本来、県がやるべきことは、地方自治法の「福祉を基本」にすることです。毎年の県政に関する世論調査にみられるように県民もそのことを強く望んでいます。

医療、福祉、くらしを県政の最重点にすえることが求められています。



